

愛称 **パワード・インカム**

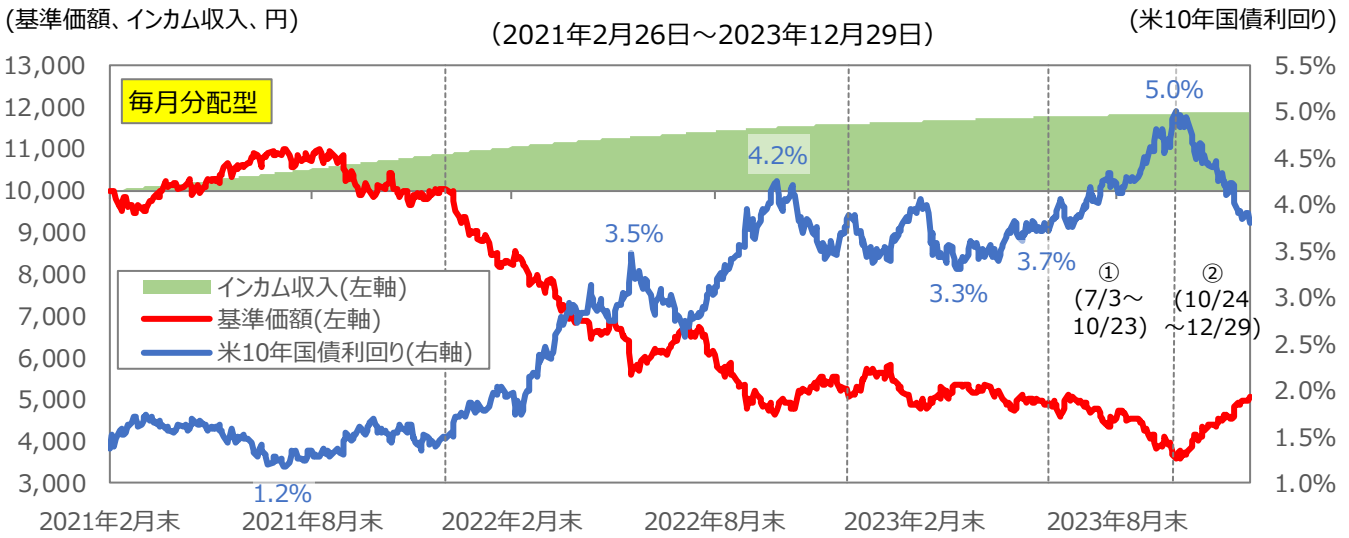


2023年下期の運用状況(通期)

10月がボトムとなった当ファンドの基準価額

債券パワード・インカムファンド(以下、当ファンド)の基準価額は、米10年国債利回りが金融引き締め
の長期化観測の強まりや原油価格の上昇などを受け10月19日に4.99%まで上昇(債券価格は下落)し
たため10月23日に設定来の最安値をつけましたが、その後は米連邦準備制度理事会(FRB)当局者の
タカ派姿勢からの転換により米10年国債利回りが低下(債券価格は上昇)したため反発し、2023年下
期のパフォーマンスは毎月分配型が+8.2%、資産成長型が+8.3%となりました。

当ファンドの基準価額と米10年国債利回りの推移



出所：Bloombergより作成

※ 基準価額は信託報酬控除後、インカム収入は信託報酬控除後、簡易的に算出、米国金利は2営業日前の値

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム****2023年下期の運用状況①****金融引き締め長期化観測の強まりで中・長期ゾーンを中心に上昇した10月中旬までの米国金利**

2023年下期の米国債券市場は、相次ぐFRB当局者によるタカ派発言や7月25日～26日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ再開、8月1日の格付大手フィッチ・レーティングスによる米国債の格下げ、8月15日に公表された7月の米小売売上高の上振れ、原油価格の上昇などを受け、軟調な幕開けとなりました。

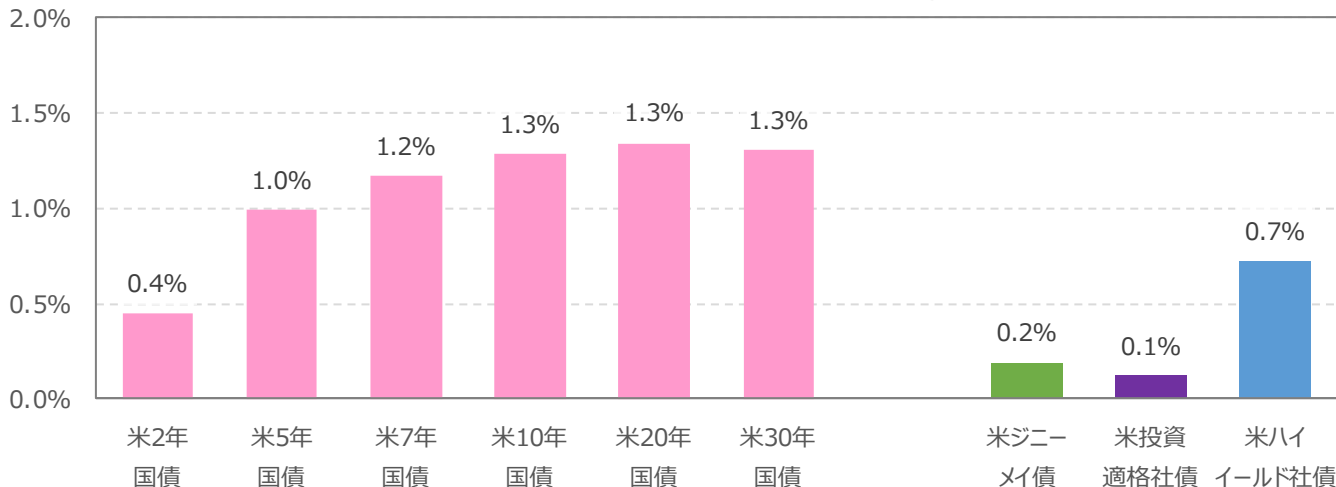
その後も、9月19日～20日に開催されたFOMCでの政策金利見通し(ドットチャート)の上方修正や政府機関の閉鎖懸念、10月19日のパウエルFRB議長による一段の利上げを示唆する発言などを受け金融引き締めの長期化観測が一段と強まり、米国金利は中・長期ゾーンを中心に上昇(債券価格は下落)し、米10年国債利回りも5.0%手前まで上昇しました。

米債券スプレッド(米国債との利回り格差)も、米国金利の上昇や金融引き締めの長期化観測、地方銀行の格下げ、中国経済の減速懸念の広がり、9月15日の全米自動車労働組合(UAW)による一斉ストライキへの突入、中東情勢の緊迫化などを嫌気する形で米国株式市場が軟調な相場展開となったため、米ハイイールド社債を中心に拡大しました。

その結果、当ファンドの7月3日～10月23日(6月28日～10月19日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が▲25.0%、資産成長型も▲25.0%となりました。尚、この間、毎月分配型は136円を分配金(1万口当たり、税引前、第25期～27期決算：36円、第28期決算：28円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2023年6月28日～2023年10月19日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジーメイ債：ブルームバーグ米国ジーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

2023年下期の運用状況②

利下げ観測の台頭で中・長期ゾーンを中心に低下した10月下旬以降の米国金利

2023年10月下旬以降の米国債券市場は、経済指標の下振れや11月3日のアトランタ地区連銀総裁による「一段の利上げはもはや必要ない」、11月7日のシカゴ地区連銀総裁による「インフレ率を目標の2%に下げること大きく前進した」との発言、11月14日に発表された10月の米消費者物価指数(CPI)の伸び率鈍化などにより、上昇基調の相場展開となりました。

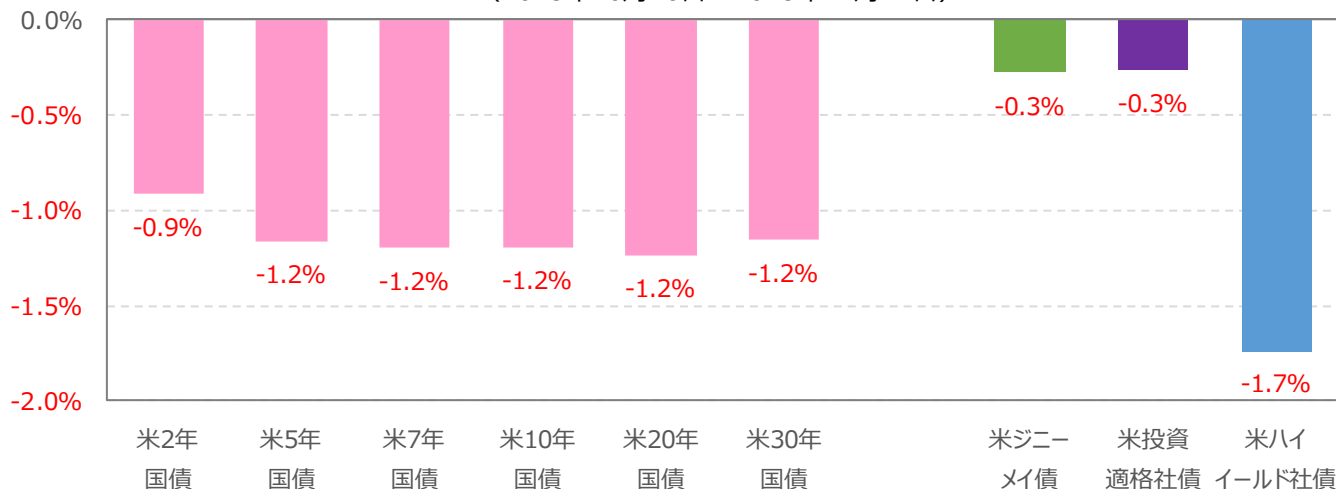
その後も、11月28日のウォラーFRB理事による「インフレ率が低下したという理由のみで政策金利を引き下げ始めることができる」との発言や12月12日～13日に開催されたFOMCでのドットチャートの下方修正、記者会見でのパウエルFRB議長による「利下げについて議論した」とのコメントなどを受け、利下げ観測が台頭し、米10年国債利回りも12月27日に3.8%まで低下(債券価格は上昇)しました。

米債券スプレッドも、米国金利の低下や原油価格の値下がり、利上げ観測の後退、ブラックフライデー(黒字の金曜日)におけるオンライン売上高の過去最高更新、米国経済のソフトランディング(軟着陸)期待の高まり、11月下旬以降の利下げ観測の台頭などを好感し米国株式市場が堅調な値動きとなったため、米ハイイールド社債を中心に大幅に縮小しました。

その結果、当ファンドの10月24日～12月29日(10月20日～12月27日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が+44.2%、資産成長型が+44.4%となりました。尚、この間、毎月分配型は68円を分配金(1万口当たり、税引前、第29期決算：32円、第30期決算：36円)としてお支払いしました。

米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2023年10月20日～2023年12月27日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

当ファンドの利回りの状況

目標を下回る当ファンドの利回り

当ファンドの利回りは、2022年11月に発表された米CPIの伸び率鈍化を背景とした米国債券市場のボラティリティの高まりを受け、リスクコントロールの観点からレバレッジを一部引き下げたため、目標とする10%(購入時の基準価額ではなくファンドの時価に対する最終利回りです。キャピタルゲイン/ロス等を含むファンドのトータル・リターンとは異なります)を下回りました。

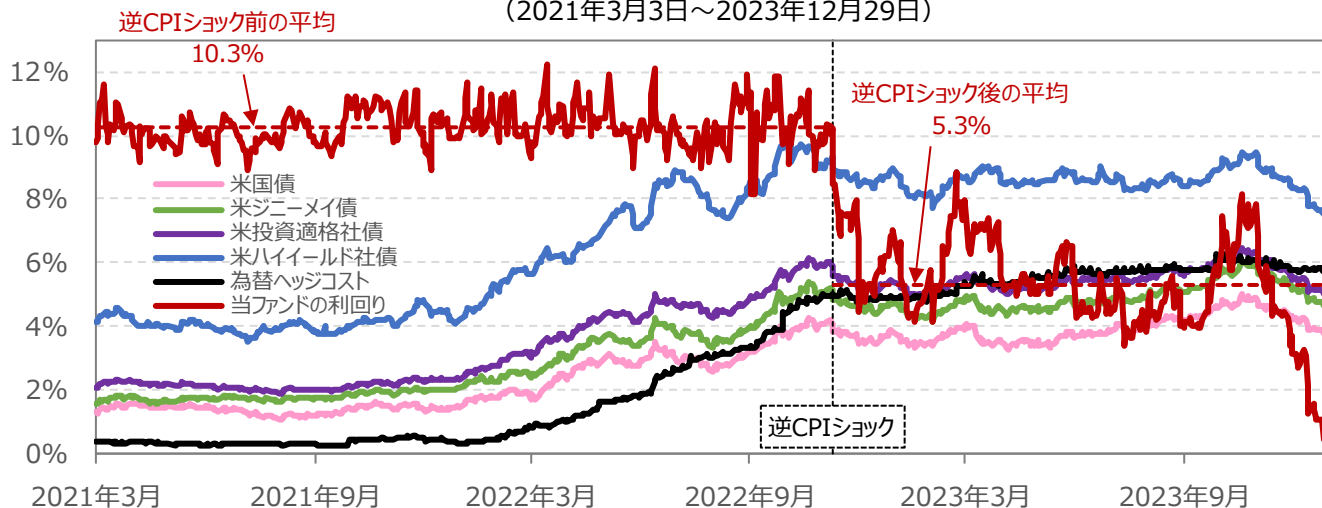
当ファンドでは、為替リスクを低減させるために担保付スワップ取引を通じて、為替ヘッジした場合と類似の投資効果を得ています。米国債券市場のボラティリティが低下したため、その後リスクコントロール自体は解除されましたが、FRBが2023年7月にかけて政策金利を5.25%～5.50%まで引き上げたため、担保付スワップ取引のコスト(為替ヘッジコスト相当)は上昇しました。

当ファンドでは、リスク分散の観点から4種類の債券に最低でも50%ずつ投資していますが、2023年12月29日(現地27日)時点の利回りは米国債が3.8%、米ジニーメイ債が4.6%、米投資適格社債が5.0%と、担保付スワップ取引のコスト相当の5.7%程度を下回り、米ハイイールド社債も7.5%まで低下したため、当ファンドの利回りも特に利下げ観測が台頭した12月に急低下しました。

今後についても、パウエルFRB議長が12月13日に「利下げについて議論した」と発言する一方で、米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が12月15日に「利下げについて話し合っていない」と述べるなど、金融政策を巡るコメントは強弱入り混じる状態となっているため、短期金利は高止まりする可能性が高く、その間は当ファンドの利回りも目標とする10%を下回るものと考えられます。

当ファンドと米国債券の利回りと為替ヘッジコスト(対円)の推移

(2021年3月3日～2023年12月29日)



出所：Bloombergより作成

※ 米国債：ブルームバーグ米国国債7-10年指数、米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数、為替ヘッジコストは円と米ドルの3か月フォワード・スプレッドを年率換算して算出、2営業日後の値を表示、当ファンドの利回りはパワード・インカムファンド(適格機関投資家向け、当ファンドの信託報酬等控除後)の状況で、ポートフォリオ構築後の2021年3月3日以降の値を表示、当ファンドの利回りはファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し

米国の長期金利はボックス圏での推移に移行する見通し

米国の長期金利は、1月11日の2023年12月CPIや1月17日の12月米小売売上高、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、1月25日の10-12月期米国内総生産(GDP)速報値、1月26日の12月米個人消費支出(PCE)デフレーター、1月30日～31日に開催されるFOMC、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、不安定な相場展開が予想されます。

米国では物価の高い伸びが続いていますが、FRBは12月12日～13日に開催したFOMCで3会合連続の政策金利の据え置きを決定し、終了後に公表したドットチャートも2024年を5.125%から4.625%に、2025年末も3.875%から3.625%に引き下げ、パウエルFRB議長も「利下げは視野に入り始めており、実社会で話題になっているのは明白だ。今回の会合でも議論した」と述べています。

米シカゴ地区連銀のグールズビー総裁も、12月15日に「インフレ率が低下するにつれて、政策をどの程度まで制約的にしたいのか、雇用面で危険はないのか考えなければならない」、米サンフランシスコ地区連銀のデイリー総裁も12月18日に「インフレ率が低下傾向にある中、金利を据え置くことは家計や企業が感じる実質的な借り入れコストを増加させ引き締めが過剰になる可能性を高める」と述べています。

一方、米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は、12月15日に「現時点では、われわれは実際に利下げについて話し合っていない。利下げについて推測するのは時期尚早だ」、米アトランタ地区連銀のポスティック総裁も12月19日に「インフレ率は、まだわれわれが目標とする2%を上回っている。制約的な政策スタンスを後退させる緊急性はない」と述べ、利下げに前のめりとなる市場を牽制しています。

実体面でも、米コンファレンスボード(CB)が12月21日に発表した11月の景気先行指数(2016年=100)が前月比▲0.5%の103.0と、2022年4月以降20ヵ月連続で前月の実績を下回る一方で、米商務省が12月19日に公表した11月の住宅着工件数は、金利の低下などを背景に前月比+14.8%の156万戸に急増しています。

マインド面でも、米ニューヨーク連銀が12月15日に発表した12月のニューヨーク州製造業業況指数が11月の+9.1から拡大・縮小の分かれ目となるゼロを下回る▲14.5に急落する一方で、CBが12月20日に公表した12月の消費者信頼感指数(1985年=100)が11月の101.0から110.7に急回復するなど、強弱入り混じる状態となっています。

実体経済の状況や物価の先行き、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動向などを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の政策金利もターミナルレート(最終到達点)に達したと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつボックス圏での推移に移行するものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動ついで投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は2023年12月末までの制度となります。 2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

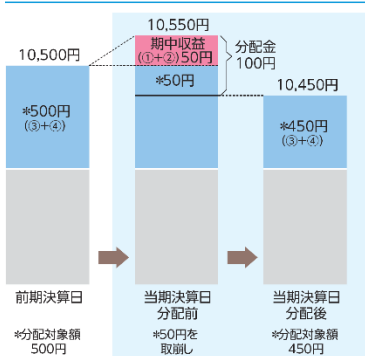
投資信託で分配金が支払われるイメージ



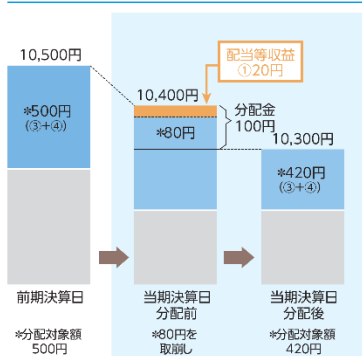
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

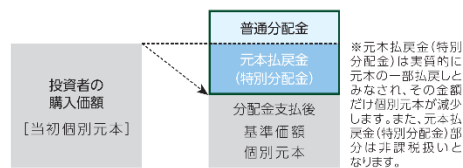


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

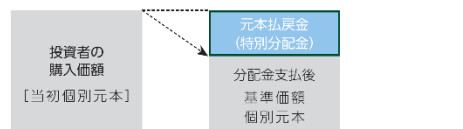
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年1月5日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2024年1月5日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。